

## 平成 29 年度就労移行等実態調査票 事業所記入要領

### 本調査について

- ① 平成 29 年度就労移行等実態調査」の調査対象は平成 29 年度の 4 月 1 日時点で、就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型の指定を受けている事業所となります。
- ② 「平成 29 年度就労移行等実態調査票」の各事業所別の回答シートに記入のうえ、指定された提出先へ指定期日までにご提出ください。
- ③ 主たる事業所と従たる事業所がある場合は、主たる事業所において調査票を 1 枚に集約してください。
- ④ 障害別の調査について、重複して該当する場合、主な障害を選択してください。（複数回答不可）
- ⑤ 当該調査では、主に実人数の考え方を用いますが、参考までに「実人数」と「延べ人数」について以下のとおりお示しします。

（例）H28.4.1～H29.3.31 の間に、利用者 A が 2 回（4 月～7 月、10 月～12 月等）、利用者 B が 1 回、利用者 C が 1 回利用した場合。

- ・ 実人数⇒利用者 A、B、C = 3 人
- ・ 延べ人数⇒利用者 A × 2、B、C = 4 人

### 「調査票の留意事項」

- ・ 共通項目については、すべての事業者が回答してください。
- ・ これまで調査については、就労移行支援及び就労継続支援の調査を、一つの調査票を用いて回答していただいていたが、平成 29 年度の調査においては、サービス事業所ごとの調査様式をご使用ください。
- ・ ピンクのセルになっている箇所は、数字の合計が一致しているか確認箇所となります。十分確認されるようご注意ください。
- ・ 番号を入力する場合、プルダウンリストから選択してください。

**【共通事項】（就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型）**

## 問 1 事業所基本情報

- ・ 当該事業所等の指定事業所番号を記載してください。
- ・ 法人名は法人が分かるよう略さずに記入してください。
- ・ 指定年月日の記載ぶりは、2017 年（西暦）○月と記入してください。
- ・ 事業実施期間は、平成 29 年 4 月 1 日時点での実施期間を指します。  
○年○カ月のように記入してください。

## 問 2 実施状況等

- ・ （１）法人で複数の事業を実施している場合及び多機能型事業所の場合、それぞれの事業ごとに調査票を作成してください。  
（例）就労移行支援と就労継続支援 B 型の多機能型である場合、就労移行支援事業所と就労継続支援 B 型事業所の計 2 枚の調査票が必要です

## 問 3 定員数・利用者数・利用日数

- ・ （１）の利用定員の数を記載してください。
- ・ （２）の就労アセスメント対象者を除く平成 29 年 4 月 1 日時点の利用者数（利用契約を締結している者の人数の合計）を男女障害別に記入し、そのうち、65 歳以上の者の数を記入してください。（※ 延べ人数ではありません）
- ・ （２）の合計と（３）、（５）（６）、（７）の合計が一致しているか確認してください。
- ・ （４）在宅利用者実人数（当該年度内において 1 日でも利用のあった者の人数の合計）を障害別に記入してください。（※ 延べ人数ではありません）
- ・ （７）利用者実人数のうち障害別に、事業利用前の状況を記入してください。（※ 延べ人数ではありません）

## 問 4 退所理由及び就職者の状況等

- ・ 在宅雇用とは、障害者が企業に雇用されて在宅勤務を行うこと。
- ・ （１）3 の在宅就業とは、在宅就業障害者（自宅などにおいて就業する障害者）に仕事を発注する企業に対して、障害者雇用納付金制度から、特例調整金・特例報奨金が支給される制度。企業が在宅就業支援団体（在宅就業障害者に対する支援を行う団体として厚生労働大臣に申請し、登録を受けた法人）を介して在宅就業障害者に仕事の発注を行うこと。（雇用契約を結んでいない）

- ・（４）ハローワークにおけるチーム支援【地域障害者就労支援事業】により就職した者の人数を記入してください。
- ・（６）、（７）の合計数が、問４（１）１、２の合計数と一致しているか確認してください。

## 問５ 定着支援

- ・（１）平成２６年度～平成２８年度（平成２６年４月１日～平成２９年３月３１日）に就職した（Ａ型を除く）利用者のうち、該当する人数をご記入ください。

## 問６ サービス提供終了状況

- ・ 貴事業所のサービスを利用して就職した者のうち、平成２８年度（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）内に離職した者の主な離職理由を障害別に記入してください。
- ・ 離職理由が複数ある場合は、主な離職理由のみ選択してください。（複数回答不可）

## 問７ 施設外支援・施設外就労

- ・ 施設外支援・施設外就労について実人数のみを記載してください。（延べ人数不可）
- ・ （２）（１）の実人数のうち、施設外支援先及び施設外就労先で就職に結びついた人数。

## 問８ 平成２８年度の収入及び経費

- ・ （１）生産活動収入については、人件費等を除いた生産活動から得た売上収入を記入してください。生産活動必要経費は、利用者に対して支払った工賃（賃金）は除いて原材料費や生産に係る経費（厨房リース等）を記入してください。
- ・ （２）特定求職者雇用開発助成金については、就労継続支援Ａ型の該当する事業所のみ記載してください。

## 問９、問１１ サービス提供状況 ※ 就労移行支援、就労継続支援Ａ型のみ、同項目が問１１となる

- ・ （１）利用者のうち、公共職業安定所の支援をうけることができるよう、個別支援計画を作成の上、公共職業安定所へ誘導をした人数を記入してください。
- ・ （２）（１）の利用者のうち、公共職業安定所の支援を受けて就職した人数を記入してください。
- ・ （３）利用者のうち、障害者就業・生活支援センターへの支援をうけることができるよう障害者就労・生活支援センターへ誘導した人数を記入してください。

## 【就労移行支援】

### 問9 就労アセスメント

- ・ 平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)内における、暫定支給決定による就労アセスメントの実施人数を記載してください。

### 問10 暫定支給決定

- ・ 平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における新規利用者のうち、暫定支給決定の有無の人数を記載してください。

### 問11 サービス提供状況

※ 共通事項の、問9、問11と同じ。

## 【就労継続支援A型】

### 問9 暫定支給決定

- ・ 平成28年度新規利用者のうち、暫定支給決定の有無の人数を記入してください。

### 問10 雇用契約を締結している者等

- ・ (1) 雇用契約を締結している者について、平成29年4月1日時点の事業所において、雇用契約を締結している利用者、非雇用利用者を記載してください。
- ・ (2) (1)のうち、過去利用期間中に減額特例の対象外となった利用者を記載（また、このうち、受給期間を③に記入）。
- ・ (3) 問10(1)の雇用契約を締結している利用者のうち、平成29年4月の週の平均労働時間を障害別に記入してください。

### 問11 サービス提供状況

※ 共通事項の、問9、問11と同じ。

## 【就労継続支援B型】

### 問9 サービス提供について

- ・ （1）平成28年度の新規利用者について、該当項目に人数を記入してください。
- ・ （2）（1）のうち、該当項目に数字を記入してください。